

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,110,223,057	資産見返運営費交付金等	1,285,894,655	
建物	45,873,748,167		資産見返補助金等	27,529,265	
減価償却累計額	△ 6,865,042,517		資産見返寄附金	1,446,446,466	
減損損失累計額	△ 57,376,023	38,951,329,627	資産見返物品受贈額	8,442,624,539	
構築物	2,570,344,389		建設仮勘定等見返運営費交付金等	10,109,230	
減価償却累計額	△ 669,618,746	1,900,725,643	建設仮勘定見返施設費	915,489,903	
機械装置	9,434,125		建設仮勘定等見返寄附金	8,744,375	12,136,838,433
減価償却累計額	△ 2,278,840	7,155,285	長期前受託研究費等		9,740,661
工具器具備品	11,998,817,297		長期前受託事業費等		9,304,009
減価償却累計額	△ 6,369,799,946	5,629,017,351	国立大学財務・経営センター債務負担金		17,731,108,480
図書		7,766,231,234	長期借入金		
美術品・収蔵品		94,861,052	国立大学財務・経営センター借入金		6,725,809,000
船舶	22,602,199		引当金		
減価償却累計額	△ 12,379,591	10,222,608	退職給付引当金		18,644,820
車両運搬具	71,418,516		長期未払金		404,081,365
減価償却累計額	△ 39,735,195	31,683,321	承継剰余金債務		107,279,200
建設仮勘定		6,917,771,892	固定負債合計		37,142,805,968
有形固定資産合計		113,419,221,070	II 流動負債		
2 無形固定資産			運営費交付金債務		1,800,894,023
特許権		8,597,610	寄附金債務		2,851,465,417
電話加入権		2,476,320	前受受託研究費等		100,239,405
ソフトウェア		127,174,598	前受受託事業費等		194,080,902
特許権仮勘定		164,103,203	預り金		269,251,574
無形固定資産合計		302,351,731	一年以内返済予定長期借入金		76,544,000
3 投資その他の資産			一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,777,836,893
投資有価証券		1,128,167,190	未払金		5,935,275,605
長期貸付金		25,200,000	前受収益		10,150
長期前払費用		36,571	未払費用		50,413,955
長期延滞債権	87,775,991		未払消費税等		10,096,400
徴収不能引当金	△ 80,616,884	7,159,107	引当金		
投資その他の資産合計		1,160,562,868	賞与引当金		112,490,994
固定資産合計		114,882,135,669	流動負債合計		13,178,599,318
II 流動資産			負債合計		50,321,405,286
現金及び預金		10,047,258,182	資本の部		
未収学生納付金収入		46,423,200	I 資本金		
未収附属病院収入	3,470,883,943		政府出資金		69,833,864,061
徴収不能引当金	△ 48,180,018	3,422,703,925	資本金合計		69,833,864,061
未収入金		156,444,675	II 資本剰余金		
有価証券		24,985,876	資本剰余金		10,229,221,176
たな卸資産		5,846,084	損益外減価償却累計額(-)		△ 5,822,827,486
医薬品及び診療材料		240,313,799	損益外減損損失累計額(-)		△ 57,376,023
前払金		39,189,444	資本剰余金合計		4,349,017,667
前払費用		927,027	III 利益剰余金		
未収収益		776,264	教育研究診療環境整備積立金		382,039,307
その他流動資産		18,305,968	積立金		2,876,955,765
流動資産合計		14,003,174,444	当期未処分利益		1,122,028,027
			(うち当期総利益)		(1,122,028,027)
			利益剰余金合計		4,381,023,099
			資本合計		78,563,904,827
資産合計		128,885,310,113	負債資本合計		128,885,310,113

(注1) 役職員の退職給付の見積額は 19,609,476,714円 です。

(注2) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しています。なお、本法人に対し義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は、国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。

国立大学財務・経営センター債務負担金 19,508,945,373円

(注3) 国立大学財務・経営センター借入金の借入に伴い、土地の一部を担保に供しています。

担保提供資産残高 3,329,526,000円 対応する債務残高 6,802,353,000円

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	1,862,439,816	
研究経費	2,976,028,994	
診療経費		
材料費	8,104,506,087	
委託費	1,621,608,801	
設備関係費	2,767,624,291	
研修費	339,607	
経費	976,119,391	13,470,198,177
教育研究支援経費		696,006,249
受託研究費		1,617,025,222
受託事業費		469,319,219
役員人件費		125,368,181
教員人件費		
常勤教員給与	15,474,062,295	
非常勤教員給与	1,388,492,902	16,862,555,197
職員人件費		
常勤職員給与	10,444,101,670	
非常勤職員給与	1,146,956,844	11,591,058,514
一般管理費		49,669,999,569
財務費用		1,427,562,725
支払利息		552,518,390
雑損		6,830,713
経常費用合計		51,656,911,397
経常収益		
運営費交付金収益		18,017,607,825
授業料収益		7,356,801,709
入学金収益		1,041,972,000
検定料収益		201,799,500
附属病院収益		20,258,781,467
施設費収益		145,327,451
補助金等収益		185,968,412
受託研究等収益		1,174,789,938
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		447,417,382
受託事業等収益		394,984,543
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		83,561,894
寄附金収益		1,305,293,616
財務収益		
受取利息	20,579,959	
有価証券利息	8,935,841	
為替差益	455,687	29,971,487
雑益		
財産貸付料収入	135,527,967	
手数料収入	19,030,044	
物品等売却収入	54,937,128	
受託研究等収入	375,245,324	
研究関連収入	256,296,000	
その他	114,040,792	955,077,255
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	177,071,353	
資産見返補助金等戻入	4,799,508	
資産見返寄附金戻入	252,668,584	
資産見返物品受贈額戻入	654,575,807	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	392,400	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	579,735	1,090,087,387
経常収益合計		52,689,441,866
経常利益		1,032,530,469
臨時損失		
固定資産除却損		17,138,539
承継剰余金費用		29,000,000
臨時利益		
承継剰余金債務戻入		29,000,000
当期純利益		1,015,391,930
目的積立金取崩額		106,636,097
当期総利益		1,122,028,027

(注) 附属病院において国から承継した診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は 231,026,564円 です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△	16,929,742,060
人件費支出	△	28,724,790,443
その他の業務支出	△	1,375,417,316
運営費交付金収入		18,885,146,000
授業料収入		6,857,505,424
入学金収入		1,027,414,800
検定料収入		201,799,500
附属病院収入		20,398,557,832
受託研究等収入		1,680,288,436
受託事業等収入		534,837,387
補助金等収入		201,442,900
寄附金収入		1,523,280,582
科学研究費補助金等預り金純増減	△	31,081,740
奨学金貸付金純増減	△	9,600,000
その他		909,041,829
小計		5,148,683,131
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,148,683,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	2,647,330,500
有価証券の償還による収入		2,497,562,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	6,402,506,527
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		69,300
施設費による収入		1,822,187,500
小計	△	4,730,017,727
利息及び配当金の受取額		30,022,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,699,995,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△	1,629,375,163
長期借入金の返済による支出	△	39,900,000
リース債務の返済による支出	△	113,913,360
長期借入金による収入		3,528,621,000
小計		1,745,432,477
利息の支払額	△	555,161,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,190,270,577
IV 資金増減額		1,638,958,545
V 資金期首残高		8,408,299,637
VI 資金期末残高		10,047,258,182

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,047,258,182
資金の期末残高	10,047,258,182

(注2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得		
構築物	9,198,475	
工具器具備品	471,355,108	
図書	18,225,368	
計	498,778,951	
② ファイナンス・リースによる資産の取得		
工具器具備品	72,450,000	

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,122,028,027
当期総利益	1,122,028,027	
II 利益処分別		
積立金	484,657,456	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>637,370,571</u>	<u>1,122,028,027</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	49,669,999,569	
一般管理費	1,427,562,725	
財務費用	552,518,390	
雑損	6,830,713	
臨時損失	46,138,539	51,703,049,936

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,356,801,709	
入学金収益	△1,041,972,000	
検定料収益	△201,799,500	
附属病院収益	△20,258,781,467	
受託研究等収益	△1,622,207,320	
受託事業等収益	△478,546,437	
寄附金収益	△1,305,293,616	
財務収益	△29,971,487	
雑益(研究関連収入を除く)	△698,781,255	
資産見返寄附金戻入	△252,668,584	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△579,735	△33,247,403,110

業務費用合計 18,455,646,826

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,876,809,399	
損益外固定資産除売却相当額	150,448,774	2,027,258,173

III 損益外減損損失相当額 57,376,023

IV 引当外退職給付増加見積額 △140,615,049

V 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	108,428,922	
政府出資の機会費用	1,234,963,056	1,343,391,978

VI (控除)国庫納付額 0

VII 国立大学法人等業務実施コスト 21,743,057,951

(注1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(注2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しています。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金について

① 国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 承継職員以外の教職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、教職員の賞与の支給に充てるため、当該事業年度末在籍者の中で、賞与が運営費交付金によって財源措置されない者に係る支給見込額のうち、当該事業年度の負担額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(重要な会計方針の変更)

1. 固定資産の減損について

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成19年3月1日))を適用しています。これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は57,376,023円減少しています。

2. 業務費及び一般管理費の計上区分の変更について

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改正(文部科学省、日本公認会計士協会平成19年3月1日)に伴い、附属病院の業務費及び一般管理費の計上区分を変更しています。

当該変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比較して、教育経費が5,525,411円、研究経費が146,701,640円、一般管理費が247,043,973円増加し、診療経費が399,271,024円減少しています。なお、当期総利益に与える影響はありません。

(重要な債務負担行為)

平成19年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

病棟Ⅱ期新営工事	1,135,890,000円
基幹・環境整備工事	1,008,630,000円
総合研究棟(医学系)新営工事	365,400,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

減損の認識に関する注記

1. RI 廃棄物焼却炉

(1) 減損を認識した固定資産の概要

固定資産名：RI 廃棄物焼却炉及び附属設備 13 点

用途：教育研究用

種類：建物

場所：岡山市鹿田町 2-5-1

帳簿価額：41,410,073 円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成 14 年 12 月施行の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に定める構造条件に不適合となったため使用を停止し、また、今後も使用できない。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

損益計算書に計上した金額 0 円

損益計算書に計上していない金額 41,410,059 円

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由

建物附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

(5) 回収可能サービス価額：0 円

(算定方法の概要)

○正味売却価額

市場性はなく、売却が不可能であるため 0 円

○使用価値相当額

使用していないため 0 円

但し、資産額は備忘価額 14 円(1 円×14 点)を残すものとする。

2. 焼却炉室

(1) 減損を認識した固定資産の概要

固定資産名：焼却炉室及び附属設備 2 点

用途：教育研究用

種類：建物

場所：岡山市鹿田町 2-5-1

帳簿価額：6,112,404 円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成 14 年 12 月施行の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に定める構造条件に不適合となったため使用を停止し、また、今後も使用できない。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

損益計算書に計上した金額 0 円

損益計算書に計上していない金額 6,112,401 円

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由

建物附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

(5) 回収可能サービス価額：0 円

(算定方法の概要)

○正味売却価額

市場性はなく、売却が不可能であるため 0 円

○使用価値相当額

使用していないため 0 円

但し、資産額は備忘価額 3 円(1 円×3 点)を残すものとする。

3. 福居宿舎

(1) 減損を認識した固定資産の概要

固定資産名：福居宿舎及び附属設備 2 点

用途：職員宿舎

種類：建物

場所：岡山市津島福居 2-10-4

帳簿価額：15,640,575 円

(2) 減損の認識に至った経緯

設置から既に 32 年を経過し、かなり老朽化が進んでいること等から、平成 18 年度の平均入居率が 37%となっている。

今後も管理人を置いて維持管理し、独身用宿舎として使用する予定であるが、入居者の増加は見込めない状況である。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

損益計算書に計上した金額 0 円

損益計算書に計上していない金額 9,853,563 円

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由

建物附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

(5) 回収可能サービス価額：5,787,012 円

(算定方法の概要)

○正味売却価額

建物のみ売却は不可能であるため 0 円

○使用価値相当額

年間平均入居率が 37%のため、帳簿価額を 63%減ずる。

帳簿価額 15,640,575 × 入居率 0.37 = 5,787,012 円

減損の兆候に関する注記

1. 農学部附属本島農場(二)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

固定資産名：農学部附属本島農場(二)

用途：教育研究用

種類：土地

場所：丸亀市本島町泊

帳簿価額：1,540,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

昭和60年度末をもって技官の常勤勤務を廃止し、当該土地におけるパンパスの栽培が行われなくなった。これ以降は当該土地の有効利用が図れなくなり、また、今後の使用も想定されていない。

(3) 回収可能サービス価額：4,378,683円

(算定方法の概要)

○正味売却価額

市場価格を調査したところ、次のとおりとなった。

仮固定資産税評価額 5,700円/㎡ × 面積 768.19㎡ = 4,378,683円

○使用価値相当額

使用していないため0円

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回るため、減損の認識は行っていない。